ネイチャークレジットによる森林保全・地域活性化スキーム　（資料１）

ヤマハ発動機
（森林計測・解析）

iforest
（クレジット申請）

テレビトクシマ
（状況管理、協議調整）

徳島大学
（生物多様性、地域活性化へのアドバイス）

ＮＣＣＣ
（生物多様性指標化の共同研究）

aiESG
（データ解析・評価支援）

＜とくしまネイチャークレジットコンソーシアム（7月1日設立＞
CO2吸収量、生物多様性を評価し、クレジット創出に向けて共同して検討する組織

連携（7月14日協定）

企業様

収益

三好市様、 那賀町様

・森づくり、地域活性化策の検討
・クレジット発行地域の選定
・関係者との協議調整

＜収益による森林保全・地域活性化＞

持続的な森林管理及び生物多様性保全

・CO2吸収量の向上と生物多様性回復を同時に実現
・森林構造の多様化、針葉樹から広葉樹への転換など

地域コミュニティへの貢献

・地域の課題解決等による持続可能な地域コミュニティの活力向上を目指す

活動状況と今後の予定

＜活動状況（一例）＞

【生物多様性】 ・自治体様 ・徳島大学 ・アイフォレスト ・バイオーム ・テレビ徳島 ・四国自然史研究センター	○那賀町プロジェクト ・徳島大学、自然史研究センターの研究データから絶滅危惧種の野生鳥獣の生態を調査・分析 ・現地調査を6月、7月に実施 ○三好市プロジェクト ・野鹿池山付近の湿原保全の方法などについて協議 ・現地調査を6月、7月に実施
【地域コミュニティ】 ・自治体様 ・徳島大学 ・アイフォレスト ・テレビ徳島	○那賀町プロジェクト。 ・地域の文化の継承・活性化ための検討 ○三好市プロジェクト ・地域の自主的な地域活動の持続的発展のための検討

＜今後の予定＞

項目	期間	内容
生物多様性評価・データ検証	5～8月	対象種の保全方法検討、現地調査のデータ解析
森林管理計画作成	6～8月	CO_2吸収量の向上と生物多様性保全の計画を作成
CO2吸収量及び生物多様性評価、プロジェクト設計書作成・申請	8～10月	NCCC方法論に基づき、CO_2吸収量の算出、 生物多様性の定量化を行い、設計書を作成
設計書検証・審査	10～12月	第三者検証機関による検証・審査（現地調査）
第1回クレジット認証･発行	2027/ 1～3月	NCCCによる審査･認証
モニタリング	毎年 1～3月	UAVや衛星データなどから管理計画の評価・申請

（資料２）

自然資本クレジット（ネイチャークレジット）

カーボンクレジット

- 炭素価値
- 生物多様性価値
- 水源涵養価値

民間主導、日本版ボランタリークレジットとして国内運用スタート

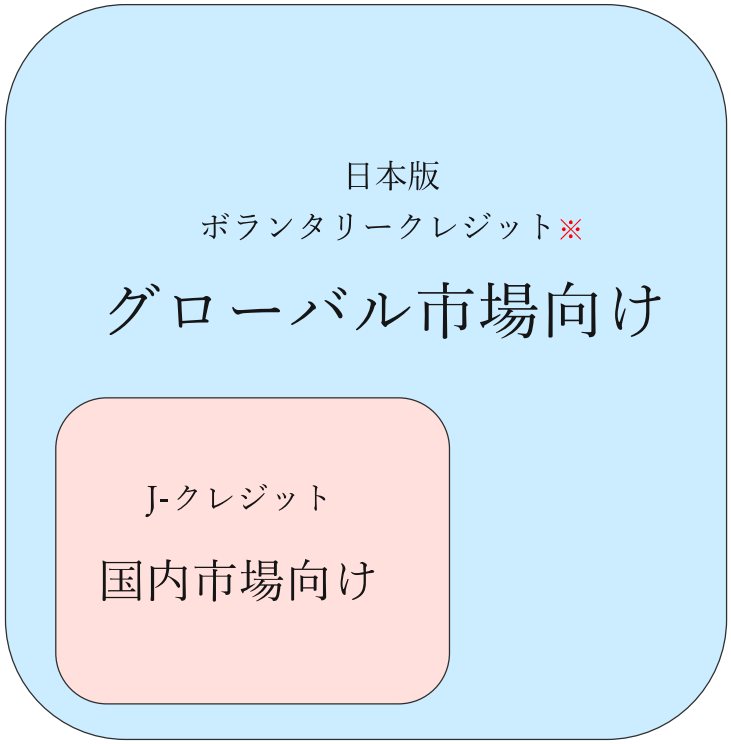
J-クレジットと日本版ボランタリークレジットの違い

① 制度主導者(運営者)の違い

国連・政府主導 コンプライアンスクレジット (法規制対応)	国連主導	京都メカニズムクレジット (JI、CDM) 等
	二国間	二国間クレジット制度(JCM) その他パイロットプログラム 等
	国内制度	Jークレジット(日本) CCER(中国) ACCUs(豪州) 等
民間主導 (ボランタリークレジット)		VCS、Gold Standard ACR、CAR 等 日本版ボランタリークレジット(日本)

出典：カーボン・クレジット・レポートの概要 - 経済産業省

② マーケット（市場）の違い



※国内唯一の認証機関NCCCが運用する国際基準（NCCC Carbon Standard）に基づく認証制度を利用。

J-クレジットと日本版ボランタリークレジットの違い

③　対象となる環境価値※の違い

環境価値	森林由来J-クレジット	日本版 ボランタリークレジット
CO2吸収	○	◎
生物多様性	×	◎
水源涵養	×	△
地域貢献	×	○

※前提：環境価値をクレジット認証対象として、数値化（定量化）しなければならない。

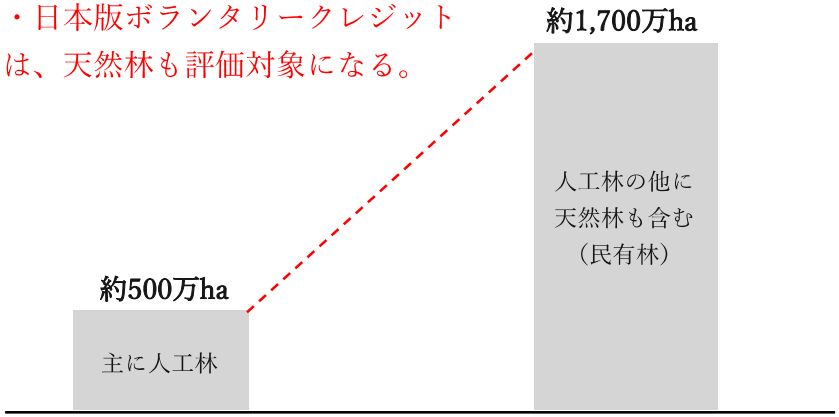
④　価値の測定・計測方法の違い

環境価値	森林由来J-クレジット	日本版 ボランタリークレジット
CO2吸収	主に森林簿・現地調査 （最近、航空レーザーやLiDARの 利用が進んできている）	UAV LiDAR・衛星データ・AI
生物多様性	× （非炭素価値として説明は可能）	SDM・現地調査・ UAV LiDAR・衛星データ・AI
水源涵養	× （非炭素価値として説明は可能）	定量化へ向け実証
地域貢献	× （非炭素価値として説明は可能）	社会的インパクト評価を導入予定

J-クレジットと日本版ボランタリークレジットの違い

⑤　クレジット対象面積の違い

・3倍以上のポテンシャルがある。
・日本版ボランタリークレジットは、天然林も評価対象になる。



J-クレジット

森林経営計画が前提

日本版
ボランタリークレジット

森林経営計画は
必ずしも必要ではない

⑥　企業ニーズ対応の違い

・森林由来J-クレジットは、法制度対応に強み。
・日本版ボランタリークレジットは、気候変動リスク開示等自主的な活用に強み。

企業ニーズ	森林由来 J-クレジット	日本版 ボランタリークレジット
法制度対応 （温対法、GX-ETS、炭素価格リスク管理等）	◎	×
株主・投資家への説明	○	◎
統合報告書・サステナビリティレポート・CSR・ESG	○	◎
国内Scope1オフセット対応 ※Scope2対象外	◎	×
Scope3残余排出量対応	○	○
BVCM（Beyond Value Chain Mitigation） ※SBTiのNet-Zero Standardで推奨	△	◎
CDP・TNFD対応	△	◎
社員エンゲージメント	△	◎
地域貢献	△	◎

生物多様性の価値化について

1 事前ヒアリング・下見調査

・森林所有者や林業関係者等へ該当森林の管理状況や今後の施業計画の有無、保全すべき種や環境をヒアリング。
・種分布モデリング（SDM）を用い、モニタリングサイト設定のための事前に下見調査を実施。

2 誘致目標種・保全対象の検討

・下見調査後、森林管理計画と整合性をとりながら、生息・生育が確認された生物種リストから誘致可能な種、もしくは誘致したい種を誘致目標種、保全対象を検討、選定する。

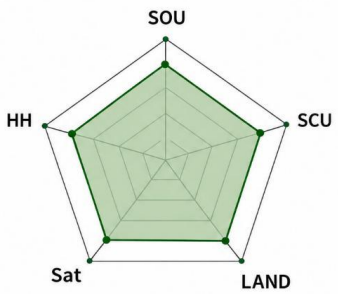
3 現地生物調査

・現地生物調査を実施し、施業予定地や誘致目標種、保全対象を確認しながら調査努力量を一定にしたモニタリングサイトを選定、設定する。

4 指標の算出（NCCC指数）

・調査結果を元に、0～1の数値でスコアを算出する。
・この際、CO2吸収量算定の際に使用するUAV LiDARデータ、衛星データも活用する。

1	種観測指数(SOU)	現地調査等で確認された種及び重要種評価
2	森林構造複雑性指数(SCU)	UAV LiDAR＋現地調査による森林構造の複雑性評価
3	ランドスケープ指数(LAND)	周辺環境との連結性・分断状況評価
4	衛星生産性指数(Sat)	NDVI、NPP等の衛星指数による生産性評価
5	生息環境の質×面積統合指数(HH)	生息環境の質と面積の統合評価



5 総合評価ストーリー

・各指数を統合し、総合スコアを算出し、基準値（ベースライン）を設定する。
・施業、保全活動による改善効果を検証、評価を実施する。
（毎年モニタリング＋5年に一度の詳細調査）
・当該森林が持つポテンシャルや周辺の環境・文化・風土的な価値をストーリーとして伝える。

（資料３）

■三好市ネイチャークレジット創出事業の概要

1.事業背景・目的

・背景

「三好市の豊かな森林を未来へ引き継ぐ」の理念のもと、森づくりに取り組んできました。近年、地球温暖化対策から、森林のCO2吸収機能が改めて注目されるとともに、生物多様性・水源涵養等、森林が持つ多面的な価値への認識も高まり、地域固有の自然資本を活用した持続可能な地域づくりが喫緊の課題です。

・目的

本事業は、森林の多面的な価値を評価し、社会全体で共有する仕組みを構築します。コンソーシアムとの連携で地域保全と世界潮流を結びつけ、新たな地域活性化モデル創出に挑戦します。

2. プロジェクトの特徴

・ネイチャーポジティブ（生物多様性）

徳島県立自然環境保全地域の野鹿池山湿地を核に、地域固有の生物多様性を積極的に保全します。この地の貴重な自然資本を未来へ確実に継承することを目指します。

・地域への還元

企業・住民と連携し、森林の価値を経済循環につなげます。これにより地域経済の活性化とコミュニティの活力向上を図り、自主的な地域活動の持続的発展を促します。

3. 今後の展開

本プロジェクトは、森林の多面的な価値を可視化し、地域に還元するモデルケースを目指します。クレジット収益は地域への再投資や森林保全活動、地域活性化に活用し、多種多様なステークホルダーとの連携を深めながら、持続可能な地域づくりの先進的なモデルとなるよう挑戦を続けます。

実施概要

・対象地域

所在地：徳島県三好市山城町

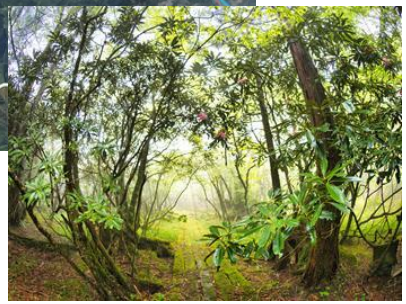
面　積：約300ha

・森林の特徴

徳島県自然環境保全地域に指定されている野鹿池山を中心としたエリアで、広葉樹と針葉樹が混在する多様な森林環境が広がっています。

・発行予定

令和9年4月



（資料４）

■那賀町ネイチャークレジット創出事業の概要

1.事業背景・目的

- 背景

町域の95%以上の森林を有し、人工林率74%の本町では、管理困難な森林が増加。町はこれまでに、こうした森林1,000ha以上を町有林として取得し、長期的な視点から森林の多面的機能を高める管理を推進している。

- 目的

✓ 自然の損失を止め、回復に向かわせる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現。

✓ 「生物多様性の保全」と「地域活性化」を一体的に進め、自然回復と地域経済が相互に支え合う仕組みの構築。

2. プロジェクトの特徴

- 生物多様性の保全

森林経営が困難な人工林を針広混交林や広葉樹林へ段階的に誘導し、本地域で絶滅危惧であるツキノワグマ等の野生鳥獣を含む生物多様性を保全。

- 地域への還元

森林のゾーニングを基礎にした「森林管理」や、「地域文化の継承・活性化に還元。また、野生鳥獣との適切な距離の確保を通じて、地域のコミュニティ維持・活性化を促進。

3. 今後の展開

「生物多様性ネイチャークレジット」の創出による新たな自然共生型の森林保全モデルを構築。
地域住民、企業、研究機関等と連携しながら、全国に先駆けたネイチャーポジティブな森づくりを推進。

実施概要

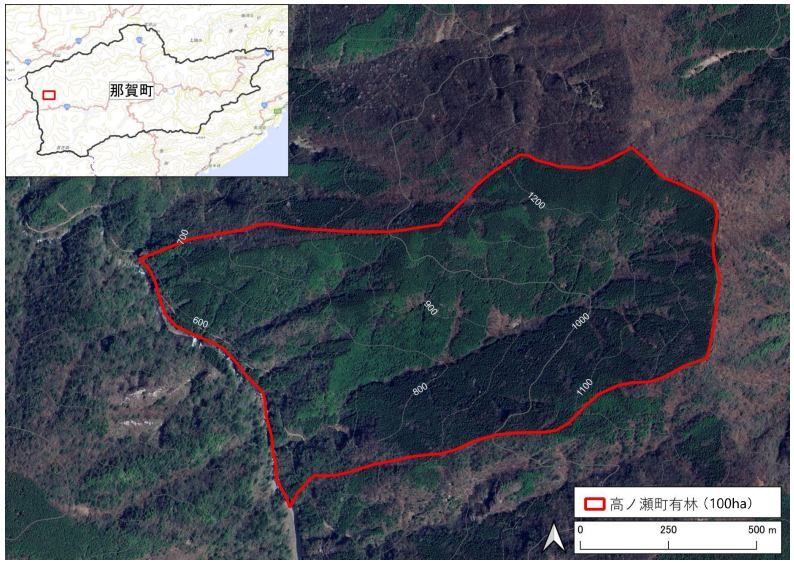
・対象地域

所在地：那賀町木頭北川字高ノ瀬
面積：約100ha

・森林の特徴

針葉樹（スギ・ヒノキ）を主体とした人工林が広がる森林。林業経営が困難な森林である一方、多様な野生生物の重要な生息地となっている。

・発行予定

令和9年4月

実地区域図